

## 中国の学習者を対象とする日本語遠隔教育に関する研究

于 寧

はじめに

コンピュータとネットワーク技術の急速な進展により高度情報化社会を築く。政治、経済及び国際社会の様々な形態が時代により生きている背景から見ると日本語は本来の形で国語として存続し続けていることが明らかである。その上で、国際コミュニケーション能力育成が不可欠になる。そして、教育も「IT革命により国境、文化を超えて、世界を市場としてネットワークにより拡散する時代になった。」「今日世界の主要大学が独自に開発した遠隔手法による教育プログラムが海外市場を求めて競合している。」(小林 2007)

中国は日本語学習者の大国としてますます注目される。中国の日本語教育専門家達は中国の日本語を勉強する学生たちの実効性かつ有用性を持つ日本語学習形態を

求める。このうえで、私は中国の日本語を勉強する学生のために国境を越える遠隔教育を展開したい。新たな教育形態を展開したいけれども一回ですべて完成することは容易ではなく、検討や検証を重ねながら教材を開発し、更新していくことも学生たちにとって重要な学びを確保する過程である。遠隔教育を実行した学校から経験を学び、これまで行われてきた日本語の学習・教育に、新たな視点を加えた教材作成を求める。今、「インターネットを利用した遠隔授業においても、実験器械の分析映像が問題なく配信できることを確信した。無料版と製品版のテレビ会議ソフトウェアを使用し、教育効果及び通用性について比較分析もできた。」(田島ら 2007) 自分は遠隔教育を利用して中国にいる日本語を勉強する大学生の問題に対して解決方法を求めたいと思う。

## 一、背景

1、中国語を母語とする学習者に対する日本語教育の現状  
国立教育政策研究所は平成17年の調査から以下の結論を導いた。1995年からは中国教育科学研究ネットワーク (network of education and science research of china) の構築が開始された。Cernetは2001年末まですでに2万kmの高速伝送網を作り上げた。Cernetに接続している高等教育機関は800校以上に達し、ネットワークに接続しているコンピュータは120万台、個人ユーザは800万人余りである。全国の高等教育機関の70%前後にキャンパスネットワークが出来上がっており、西部の152の大学でもキャンパスネットワークプロジェクトがすでに実行されている。2001年から中国教育部は67の高等教育機関が現代的な遠隔教育のモデル事業を実施することを認可した。中国にはすでに遠隔教育のための衛星ネットワーク伝送中核機器もできあがり、2000年10月31日に正式開通しテレビ8組、音声8組、PCデータ放送20組以上の放送能力を備えている。Cernetと教育衛星ネットワークの高速接続により、空中と地上の双方から

の現代的な遠隔教育の基本ネットワークが張り巡らされ、テレビ・VCD/DVD・放映設備・インターネット等多様な形態を用いて、良質な教育資源を共同で受けるための条件が整備されている。現在、電子開発力が強くなり、遠隔教育がますます重視されるようになる。中国の学習者に対して効果的な日本語教材も必要である。そのため、私はこの現状に対して、自分の研究を展開しようとする。

## 2、中国での日本語学習の困難

私は、学生として遠隔教育を受けた経験がある。その経験に対していろいろな問題点を想定する。以下では、私が進学した大学（ハルビン理工大学）を例として日本語遠隔教育の必要性を挙げる。（自分の経験から出たもので、説得力が低いと思うが、今後もっと資料を集めて詳細に中国の現状を明らかにしたい。）

### ① 学生急増と教育の質の保証の矛盾。

教育の質は簡単にいうと教育効果である。技術の進歩とともに、日本語の学習で新たなカリキュラムが必要になる。しかし、急増の学生数と教育効果とはなかなか合わない状況がしばしば見られる。

②日本人教師が少ない。

ハルビン理工大学で、日本語教師はおよそ30人いる。その中で、日本人教師は5人しかいない。

③日本人教師は専門家ではない。

日本人教師がおよそ日本語教師の20%になる。しかも、支援者として、中国で働く。その中で、90%は日本で定年まで勤め中国に来る人で、教育専門家ではない。特に、教員経験もほとんどない。

④中国人教師は日本での留学経験が少ない。

中国で日本語教師は経済的理由を含めて、いろいろな原因から日本での留学経験がすくない。10年の留学経験があるが日本の文化とか、言葉の表現とかはよく理解できないと思う。

⑤中国で中国人日本語教師と日本人教師との間でコミュニケーションは少ない。

中国での日本人教師は、自分の研究室があり、自分の宿舍で住み、中国人教師とのコミュニケーションはほとんどない。

以上の問題点のうち現在中国において日本語を勉強している学生にとって、一番重要なのはどれか、明らかにしたい。具体的には、正しく日本語を勉強するため、異文

化の相互理解をよくするため、両国の教師が授業交流をするため、この厳しい学習環境を改善するために、自分の研究を展開したい。中国の大学で日本語を勉強する学生を対象として遠隔教育を具体的に実行したい。

### 3、日本語教育

近代社会は、ハイテク化、国際化、そして情報化というキーワードで特徴づけられた。技術進歩により国際化が促進される。ハイテク化および国際化に伴うものが情報であり、それは社会における技術革新と国際化促進に不可欠なものである。技術の進展とともに、情報取得手段、形態が多様化になる。情報化社会の達成には国際的な情報の提供が不可欠な要素であり、そのためには開かれたコミュニケーションが必要である。その重要な要素の一つがコンピュータと高速通信ネットワークであり、そしてこの上のインターネットである。これらなしには情報化は得られないと思う。

近年、高度情報化時代到来を契機に日本語学習者数は増大した。(表1)教育分野においても新たな時代に対応する人材育成に向け教育現場の改革・改善が重視されるようになっていく。そして、現行高等学校の日本語教

育の質も重視しなければならないと思う。

日本は多様なマルチメディア技術を利用した先進国として世界に注目される。技術の開発過程で日本語を使う。日本の先進技術を利用するために、日本語をうまく利用できる人材が必要になる。国際遠隔教育の開発で、日本語遠隔教育を実行する場所を提供する。そして、国際遠隔教育は、重要性が高まってきている。メディア教育開発センターにおいても次のように解釈する。「教育も必然的に国境、文化を超えたボーダレスの時代を迎えようとしている中で異質文化間の教育交流における技術的可能性、交流内容、手法の研究はますます重要となってきた。」(小林 2007) 特に、日本語語学学習においては、近年ITを活用した教材が多く活用できるようになっている。だが例えば、大学1～2年生の英語教育においては、専門分野に入る前の導入が必要であり、(一般英語から専門英語への導入)、ドリル式の練習教材では得られない遠隔教育における国際理解や異文化理解の学習を考えて行く必要があると思われる。

ボーダレス時代に対応するために、日本語に精通した人材を養成する必要がある。

逆に、その人材は日本の経済発展をも促進する。この

表1 世界の日本語学習者 (国際交流基金 04 年海外日本語教育機関調査)

地域別	初等中等教育	高等教育	学校教育外	総 計
アジア (東アジア)	995,227 (902,044)	436,542 (372,527)	225,585 (163,854)	1,657,404 (1,438,425)
北 米	97,420	49,110	14,127	160,657
中南米	9,214	4,047	23,831	37,092
欧 州	25,348	37,562	18,092	81,002
オセアニア	399,767	11,374	4,778	415,919
中東アフリカ	339	2,839	1,493	4,671
総 計	1,527,365	541,474	287,906	2,356,745

結論によって、本研究は、高等教育機関で遠隔モードにより海外から日本文化・日本語学習に関心がある受講生を受け入れる可能性を実現するためである。

#### 4、国境を超える教育

Moore の全世界遠隔教育研究の構想に向けて私の研究を行う。即ち、国境を越えて遠隔教育を実行したいと思う。1984年6月、Moore は参加者として、ペンシルベニア州立大学で国際遠隔教育に関する会議で基本方針を公式声明として発表した。そして、以下のようにまとめた (Moore 1986) :

- ・ 国境を越えて学ぶことに関連した文化、言語、教育、管理運営および技術的な問題に対する理解を深める努力をする。
- ・ 国際的な状況の中で遠隔教育への新たなアプローチについての研究と情報の効果的な普及に資するために戦略を立てて、資金援助を行う。
- ・ 国境を越えて遠隔教育に参加する学生への障害、例えば単位の移行、学年度計画、授業行程、卒業に必要な最低単位などに関する不都合を最小限にするために努力する。

- ・ 国境を超える遠隔教育コースに関するデータベースを受講希望の学生が使えるようにする。
- ・ 国際協力体制を奨励、促進するために、適切な訓練を受けた経験豊かなスタッフを適所に配置する。
- ・ 国際遠隔教育の発展と、学生の共同参加を促進するため、追加的な資源と有利な財源を確保する。(既存資源の再配分も含む)。

・ 現在のニーズと優先課題に対する最も適切な方法を保証し、グローバルな協力体制を促進するために、諸機関、手続き、そして全体戦略の見直しを望む。

・ 途上国や不完備な環境に対して国際的な計画を提出した。また利用が安く、効果的な遠隔教育を促進するために、教育者、学習者、国際的機関、政府、ビジネス、産業などの協力体制を強化する。

以上の理論総括の上から、国境を超える遠隔教育は国際研究者の近将来の研究目標であろう。問題点と注意しなければならぬポイントも明らかにする。そして、この公開声明の上で、国際間の支援組織の協力も明らかにする。

## 二、問題点

### 1、遠隔授業と対面授業

#### A…時間と空間を超える

「遠隔」という用語から見れば「時間」と「空間」の遠隔と二つに分けて考えられる。そして、遠隔教育の概念からムーアとカースリー (Moore & Kearsley, 1966, p.2) による次の定義はこの様な立場をよく整理している。「遠隔教育は教える行為とは別の場所で行われる計画された学習である。ゆえにこれ（遠隔教育）は特別な組織的、行政的支援はもちろんコース設計、特別な教授方略と電子メディアや他の技術を利用したコミュニケーション方法が必要となる」。以上の定義によると教育を「時間」と「空間」という二つの変数に分けて、遠隔教育を位置づけてみよう。

筆者は対面授業と遠隔教育の区別をこの二つの変数から述べたいと思う。教室で行われる既存の教育は「同じ空間」で起こる形態であり、テレビ会議を利用して離れた地域を結んだ教育は「同じ時間、違う空間」で行われる教育形態である。学習者が自分の都合がよい時間に遠

隔教育機材を備える自習室に来て学習するのは「違う時間、同じ空間」で行われる教育形態である。そして、家庭や職場などの学校以外のところで学校時間以外の時間に勉強するのは「違う時間、違う空間」で行う教育形態である。このような論拠をみると遠隔教育は対面授業の欠点を補充できることが明らかである。

#### B…学習者は客体性から主体性に変容

1972年の通信教育国際協議会での発表「学習者の自主性・独立学習の第二の側面」において、Mooreは教えることにのみ着目した遠隔教育モデルには欠点があると指摘した。学習者の自主性という概念では、自らの学習に関して決定する能力は学習者によって違うことを認めている。Mooreは、遠隔教育では学習者が自律的に一人で学ぶことを強調する。そして従来の対面授業と違って、より学習者を中心に遠隔教育形態を設計する。そのため、研究者は学習者自身が自律的に学習できるような遠隔教育プログラムを開発することを求める。

先行研究からまとめると、従来の教育形態は学習者の自律的、独立的な学習という点からみると遠隔教育に似ている。しかし、「遠隔教育が教育機関から組織的な支援を受け、また教師と生徒の間のコミュニケーションを

重視するものであるのに対し、従来の教育形態はこの自立性は持っていない」(羅ら 2006)

## 2、講義型遠隔教育の欠点

遠隔教育の授業形態を2種類に取り上げる。すなわち、講義型と双方向型。(テレビ会議)

### ① 講義形式授業の不足

ここでは、まず高等教育機関を中心に、広く行われている講義形式授業が包含する問題点を確認したい。

知識伝達型授業としての講義形式授業の在り方が批判されて久しい。「教える」という過程を経て、学生に学問知識が身につくことは評価されるものの、思考力や問題解決能力、表現能力が身に付かないのではないかということが問われている。

### ② 双方向性に注目する

Moore (1996) は、学習者の視点から見た相互作用(interaction) には、次の三つの要因と問題点があると述べている。

学習者と教材

学習者個人にとって遠隔教材は、教材を読むだけの受動的な学習になりがちである。

学習者と学習者

ほかの学習者の存在に気づくことがなく、学習者インタラククションが少ない。

学習者と教師

遠隔教材を提供する教師にとっては、学習者の学習状況が把握できない。また、学習者からのフィードバックが少ない。

この問題を解決するため、Moore は新しい教授法を開発した。以前の講義型から参加型に転換した。遠隔教員に求められる最も重要なスキルは、遠隔教育プログラムの学生を積極的に参加させることである。そして、実験の結果に基づいて「授業での学生の参加度をあげれば、学習だけでなく意欲も向上させることになるのである」という結論を明らかにした。

## 三、解決方法

日中両国の大学の日本語教育でインターネットによってテレビ会議を利用して自分の研究を展開したいと思う。

# 1、インターネットを利用する

情報通信ネットワーク技術等の進歩により情報化社会になったと感じさせている。近年のインターネット普及は、この情報化社会（コンピュータ利用の側面からは情報ネットワーク社会）を現実のものとして我々に感じさせている。社会全体が情報ネットワーク社会に向けて急速に関心を高め、その整備を急いでいるようである。しかも、その変化は急激である。

現在、世界のほとんどの国でインターネットは接続可能であり、中国での利用者は「2008年6月末まで2億5千300万人に達している。これは、2億1千500万の米国を超えて、世界第1位の数字になった。」（陶一智 2008）インターネットが普及した原因の一つとしてそのメディア的特性もある。旧来型のメディアである手紙や電話、ファクシミリといった通信手段は個人間の双方向性メディアとして特徴づけられ、テレビ、ラジオなどのマスメディアは不特定多数を対象とした一方向性のメディアとして特徴づけられる。この趨勢に対応できるのは遠隔教育の発展であると思う。遠隔教育の形式は最初の郵便から今のインターネットを利用した形式まで変化してきた。

学校教育にインターネットを普及する契機となったのは、日本ではインターネットに対する関心の高まりから開始された「ネットワーク環境提供事業」いわゆる100校プロジェクトであっただろう。一方、中国では中国からの最初の電子メールがインターネットへ送られたのは1987年9月20日だった。その時、北京のコンピュータ応用技術研究センターICA (Institute of Computer Applications) と「ドイッ・アカデミック・ネットワークを構築するプロジェクト DFN (Deutsches Forschungnetz) のノードの一つであったカールスルーエ大学 (Universität Karlsruhe) と接続したものであった。最初のメッセージは、*“Across the Great Wall we can reach every corner in the world.”* (万里の長城を越えて、我々は世界でどこまでもメールを届けることができるようになった) と指摘した。（陶一智 2008）現在では、インターネット接続環境の整備が始められるようになっており、全世界の学校で電話やファックスのようにインターネットが利用できるようになった。

中国のインターネットとパソコンの利用者数は、中国の経済成長とともに急激に伸びた。これは図2から示される。中国インターネットインフォメーション中心の調



査データによると2008年6月には、インターネット利用者が2.55億人までに達する。これは、米国(2.51億人)を超え、世界で最大の利用者数である。一方、パソコンを経由ではなく、携帯でインターネットを利用する人も730万人に達する。

教師にとっては、このように急速に学校への整備が進み、かつ自身も急激に変化しているインターネットを利用した教育のあり方が問われることになる。それは、インターネットの利用技術を教師が身につけて指導できるようにするというような問題ではなく、学生にとっての学習を見直して、授業に対する教師の変革を求めるものであるかもしれない。日本高等教育におけるメディアを使った国際交流の現状は以下で明らかにしたいと思う。独立行政法人メディア教育開発センターは2004年の10月から12月までの3か月間で、短期大学・高等専門学校を除く全国4年制以上の高等教育機関707校を対象に、郵便によるアンケート調査を行った。回収率は60.8%であった。回答結果における、回答者420校のうち、遠隔教育担当部署がある大学が66校(15.7%)であった。「計画中」と答えたのが305校(71.1%)であった。国立大学法人の66.9%は遠隔教育担当部署があるのに対し、公立

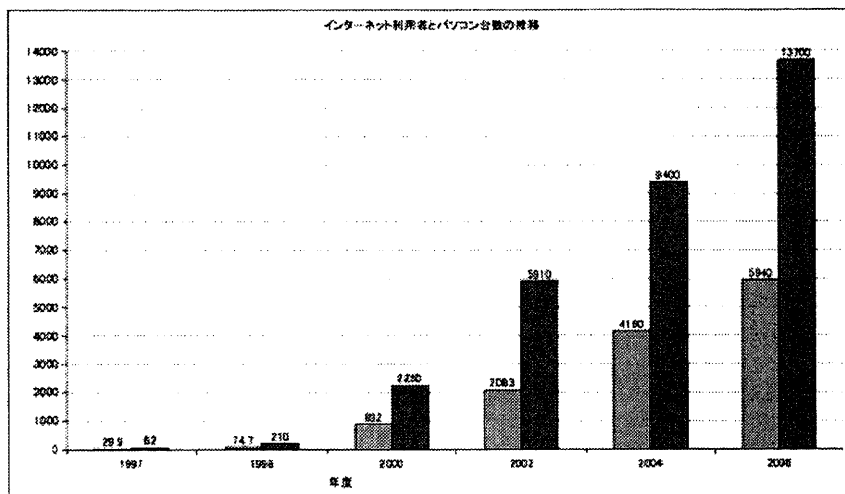


図2 パソコンとインターネットの普及  
(中国インターネット情報センターの調査データより作成)

(陶一智 2008)

大学、私立大学の間では、それぞれ、12%、13%のみ遠隔教育担当部署がある、と答えていた。（青木久美子・小林登志生、2007）一方、筆者は中国で行うインターネットによる高等教育の調査が調査中である。

## 2、テレビ会議を利用する

テレビ会議システムは、教授者と学習者がリアルタイムで授業をすることが出来るため、既存の対面授業に近い効果が得られると考えられている（鄭、2006）テレビ会議は講義型遠隔教育授業より効果があるから、以下のようにまとめる。

テレビ会議はリアルタイムで双方向のコミュニケーションを提供できるので、既存の遠隔教育と違い、活発な授業を行うことができる。教授者と学習者がリアルタイムで対話したり、グループで意見交換したり、教授者がリアルタイムでフィードバックができたりする。そのため、テレビ会議を活用することで教育効果が高まるとされている。

カメラのローズアップ機能を活用すると、物体の像を調整できたり、実験の手順などを分かりやすく示したりすることができる。

表2 テレビ会議のための物理的環境

	環境条件
講義収容人数	25-30 人が最適（大型講義教室の場合、十分な必要施設の設備配置）
施設設備	机、コンピューター、カメラ、ワイヤレスマイク
照明	750-1250 ルクス
その他の施設	通信機材、（電話、ファクスなど）換気通風施設、冷暖房施設

テレビ会議ではカメラを通じて教授者と学習者の映像を双方で見ることができ、視線、表情、動作など非言語のコミュニケーションもできるようになった。

1986年から日本で衛星による大学間ネットワークが作られ、メディア教育開発センターがハブ局になり、全国の多くの大学がテレビ会議による講義を開講するようになった。

日中間でテレビ会議システムを利用する場合、「教」と「学」の双方から考えるとこの事前の準備は日本方面と中国方面に分けられる。しかし、授業手順を設計したとき、この事前の準備は物理的な環境の整備など初めてのハード面と授業内容など含めてのソフト面に分けられると考える。

### 3、遠隔授業支援ガイドブック

瀬川 (2007) は「遠隔授業支援ガイドブックの開発」でパイロット版の教材を実際の授業担当者を依頼し、評価中である。このガイドブックの開発は教師にとって必要だと思う。専門の遠隔授業を実行するため、このガイドブックを参考になりたいと思う。

表3 ガイドブックの構成

機械操作編	システム A システム B
授業編 概要	1. 初めに 2. 遠隔授業システム整備 3. 遠隔授業システムの概要 4. 遠隔授業教室 5. 遠隔授業開設科目一覧 6. 運用管理体制
手続き	1. 遠隔授業の申請・登録 2. 遠隔授業実施まで 3. 遠隔授業の開始 4. 遠隔授業の終了
授業実践	1. 対面授業との違い 2. 授業パターン 3. 授業展開のポイント 4. 提示資料の作成と提示 5. トラブル対応
資料編	遠隔授業実施に関する申合せ、履修に関する規定など

#### 四、遠隔教育効果分析

遠隔教育における学習経験の質は、教育機関が提供する教材と講座、人的支援、学習支援サービス、研究と運営、及び教育システムなど、遠隔教育を構成する要素から評価することができるという。

遠隔教育で一番重要な問題点とは、一般社会における評価の観点にも関連し、従来型の教育における質の評価より難しい。実際に、遠隔教育を実行した国に従来型の教育機関が作ったカリキュラム、評価、質の基準などをそのまま遠隔教育に使われると思う。

##### ・学習者の達成度

学習者の達成度の観点から授業の効果を比較する研究方法がある。このような研究は対面授業と遠隔教育授業の比較と、遠隔教育は異なる環境や対象で実行する時の比較二つの研究方法がある。遠隔学習者と対面学習者の達成度（成績、試験点数、留年率、職業の成績）を比較する研究は60年ほど前から行われている。Mooreはその研究結論を以下のように整理した。

教室の授業が最適であるという考え方を支持するには

証拠が不十分である。

- ・ 遠隔教育は教室授業と同等の学習効果がある。
- ・ コースのよい悪いは、対面か遠隔かではなく、コースがどのようにデザインされ、配信され、運営されているかによる。

#### 五、終りに

近代社会のハイテク化と国際化とともに日本語教育が日々重視される。日本語の重要性を明らかにされる上に日本語を勉強した学生数も数々増えてくると思う。中国は日本語の勉強者の大国として注目されている。しかし、中国で日本語を専門として勉強した現場から様々な問題点が現れている。これらの問題を解決するために自分の研究を展開したいと思う。具体的に、Mooreらの初めての遠隔教育研究理論に基づき、今大活躍のインターネットを活用し、国境を超える日本語コミュニケーションもできる日本語遠隔教育を実行したいと思っている。そして、勉強しながら新しい問題点を発見しつつ、解決方法も探りたいと思う。

## 参考文献

- (1) Michael G. Moore and Greg Kearsley (1996) Distance Education: A Systems View  
*The original text by Wadsworth, a division of Thomson Learning, Inc.*
- (2) Curry, R. (2003) Academic advising in distance education degree programs. In M.G. Moore & W. G. Anderson (Eds), *Handbook of distance education*. New Jersey: Lawrence Erlbaum Associates, Inc. pp.181-192.
- (3) 小林登志生 (2007) 「国際遠隔教育コミュニケーションネットワークに関する研究開発プロジェクト・オンラインセンター」NIME 研究報告 30-2007 pp.23-27.
- (4) [Http://www.jpif.go.jp/j/urawa/](http://www.jpif.go.jp/j/urawa/) (1998) 国際交流基金日本語国際センターのホームページ。
- (5) 情報処理振興事業協会・財団法人コンピュータ教育開発センター (1997) 「ネットワーク利用環境提供事業 (100 校プロジェクト) 成果報告書」ネットワーク利用環境提供事業。
- (6) 青木久美子・小林登志生 (2007) 「高等教育におけるメディアを使った国際交流の現状」日本教育工学会第21回全国大会 pp.815-816.
- (7) 辻岡圭子 (2007) 「遠隔講義による国際理解教育」日本教育工学会第21回全国大会講演集 pp.817-818.
- (8) 林一雅、山下利之、福田収一 (2007) 「日米間の遠隔協調設計クラスにおけるコミュニケーション分析」日本教育工学会第23回全国大会講演集 pp.401-402.
- (9) 瀬川 良明 (2007) 「遠隔授業支援ガイドブックの開発」日本教育工学会第21回全国大会講演集 pp.823-824.
- (10) 国立教育政策研究所／国際研究・協力部 (2005) 「21世紀初頭における中国の教育政策」
- (11) 田島貴裕、辻 義人、西岡将晴、奥田和重、田辺大入、町田みどり (2007) 「インターネットテレビ会議型授業の実践と運営評価」日本教育工学会第23回全国大会講演集 pp.411-412.
- (12) 鄭 仁星、久保田賢一編著・羅 駟柱、寺嶋浩介著 (2006) 「遠隔教育とeラーニング」北大路書房 p.211.

- (13) TARMONY インターネットビジネス事業部代表  
陶一智(著)／法政大学ビジネススクール 村上健一  
郎(監修)(2008)「中国の最新インターネット事情」  
<http://wbforum.impressrd.jp/feature/20080926/690>